

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年7月4日

【四半期会計期間】 第52期第3四半期(自 2023年2月21日 至 2023年5月20日)

【会社名】 ケイティケイ株式会社

【英訳名】 ktk INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青山 英生

【本店の所在の場所】 名古屋市東区泉二丁目3番3号

【電話番号】 (052)931-1881(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長兼グループ戦略本部長 葛西 裕之

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区泉二丁目3番3号

【電話番号】 (052)931-1881(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長兼グループ戦略本部長 葛西 裕之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

ケイティケイ株式会社 東京支店
(東京都千代田区神田1丁目4番10号 ATS大手町ビル8F)

ケイティケイ株式会社 大阪支店
(大阪市中央区南船場一丁目13番14号 南船場スクエアビル 4F)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 2021年8月21日 至 2022年5月20日	自 2022年8月21日 至 2023年5月20日	自 2021年8月21日 至 2022年8月20日
売上高 (千円)	12,852,405	13,269,930	17,198,918
経常利益 (千円)	394,311	413,784	502,065
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	255,127	256,784	315,335
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	228,475	299,331	280,969
純資産額 (千円)	3,560,022	3,812,672	3,618,528
総資産額 (千円)	9,454,861	9,281,181	8,378,262
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	47.39	47.43	58.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	37.7	41.1	43.2

回次	第51期 第3四半期 連結会計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年2月21日 至 2022年5月20日	自 2023年2月21日 至 2023年5月20日
1株当たり四半期純利益 (円)	22.51	18.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 連結子会社である株式会社青雲クラウンの業績は、多くの顧客の年度末及び年度始めにあたる当社第3四半期連結会計期間以降に売上高が多く計上されるという季節的変動があります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。また、重要事象等も存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(2022年8月21日～2023年5月20日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあって緩やかに回復の動きがみられたものの、世界的な金融引締め等が続く中での景気の下振れや、物価高騰による影響が今後も懸念され、先行き不透明な事業環境が続いております。

このような環境の中、当社グループはビジョンである「Change the office mirai」の実現と中長期の成長を目指して策定した中期経営計画「Growth Plan」の2024年8月期までの計画を達成すべく、サプライ事業を基盤事業、ITソリューション事業を成長事業と位置付け、グループ会社を挙げて重点施策を推進してまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、成長事業と位置付けるITソリューション事業が引き続き堅調に推移したことにより、前年同四半期比で増収増益を達成しました。また、2022年8月期にグループ会社になった株式会社イコリスが展開するデジタルマーケティングを活かしたEC事業も売上に大きく貢献しました。しかしながら、基盤事業であるサプライ事業においては、新型コロナウイルス感染症に関連する環境衛生商品の需要が大きく減退したことに加え、ペーパーレス化による製品需要量の減少傾向が続いたことが売上・利益に影響しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,269,930千円(前年同四半期比3.2%増)、営業利益は334,227千円(前年同四半期比2.9%増)、経常利益は413,784千円(前年同四半期比4.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は256,784千円(前年同四半期比0.6%増)となりました。

なお、当社連結子会社である株式会社青雲クラウンの業績は、多くの顧客の年度末及び年度始めにあたる当社第3四半期連結会計期間以降に売上高が多く計上されるという季節的変動があります。

セグメント別の業績は次の通りであります。

(サプライ事業)

ウィズコロナの下で、環境衛生商品の需要が大きく減退したことが影響しました。

また、原材料費や仕入原価の高騰が続く中、すみやかな販売価格の改定に努めたことで物価高騰による影響は最小に抑えられたものの、ペーパーレス化の普及等によるリサイクル製品需要量の減少が大きく影響しました。

これらの結果、売上高は10,660,714千円(前年同四半期比1.1%減)、セグメント利益は592,139千円(前年同四半期比6.1%減)となりました。

(ITソリューション事業)

2022年8月期の新設部署であるITソリューション事業部やグループ各社の売上・利益が引き続き大きく伸長していることに加え、株式会社イコリスが展開するデジタルマーケティングを活かしたEC事業の成長が貢献しました。

これらの結果、売上高は2,609,215千円(前年度四半期比26.1%増)、セグメント利益は142,851千円(前年同四半期比97.4%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ902,918千円増加し、9,281,181千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ855,475千円増加し、6,279,973千円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が754,610千円、商品及び製品が93,670千円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ47,443千円増加し、3,001,208千円となりました。これは、主に投資その他の資産が79,255千円増加し、有形固定資産が40,079千円減少したこと等によります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ701,002千円増加し、5,002,621千円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が351,296千円、短期借入金395,255千円増加し、電子記録債務が78,316千円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7,771千円増加し、465,886千円となりました。これは、主に退職給付に係る負債が8,841千円増加したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ194,144千円増加し、3,812,672千円となりました。これは、主に利益剰余金が140,533千円、その他有価証券評価差額金が42,547千円増加したこと等によります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループでは、リサイクル新商品に関する研究開発活動を行っており、当第3四半期連結累計期間の研究開発費は13,288千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3 四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年5月20日)	提出日現在 発行数(株) (2023年7月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,725,000	5,725,000	東京証券取引所 (スタンダード市場) 名古屋証券取引所 (メイン市場)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,725,000	5,725,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年5月20日		5,725		294,675		505,325

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 297,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,424,000	54,240	同上
単元未満株式	普通株式 3,200		同上
発行済株式総数	5,725,000		
総株主の議決権		54,240	

(注) 1. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株を含んでおります。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年2月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2023年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ケイティケイ株式会社	名古屋市東区泉 二丁目3番3号	297,800		297,800	5.20
計		297,800		297,800	5.20

(注) 第2四半期累計期間において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に伴い、自己株式が30,905株減少したため、当第3四半期会計期間末日の自己株式数は297,800株(単元未満株式66株を除く)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年2月21日から2023年5月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年8月21日から2023年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,222,865	2,191,186
受取手形及び売掛金	² 2,453,828	² 3,208,438
商品及び製品	541,751	635,421
仕掛品		151
原材料及び貯蔵品	123,260	138,832
その他	83,872	106,400
貸倒引当金	1,079	458
流動資産合計	5,424,497	6,279,973
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,150,441	1,150,441
その他(純額)	486,529	446,449
有形固定資産合計	1,636,971	1,596,891
無形固定資産		
のれん	287,894	252,601
その他	34,063	77,623
無形固定資産合計	321,957	330,225
投資その他の資産		
その他	995,203	1,074,689
貸倒引当金	366	598
投資その他の資産合計	994,836	1,074,091
固定資産合計	2,953,765	3,001,208
資産合計	8,378,262	9,281,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,411,387	1,762,683
電子記録債務	² 1,234,089	² 1,155,772
短期借入金	1,060,850	1,456,105
未払法人税等	101,990	85,134
賞与引当金	92,895	62,686
役員賞与引当金	24,670	
その他	375,735	480,239
流動負債合計	4,301,618	5,002,621
固定負債		
長期借入金	76,730	70,925
役員退職慰労引当金	17,860	21,280
退職給付に係る負債	130,378	139,219
その他	233,146	234,461
固定負債合計	458,115	465,886
負債合計	4,759,734	5,468,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,675	294,675
資本剰余金	664,649	664,355
利益剰余金	2,687,277	2,827,810
自己株式	121,231	109,873
株主資本合計	3,525,369	3,676,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,158	135,705
その他の包括利益累計額合計	93,158	135,705
純資産合計	3,618,528	3,812,672
負債純資産合計	8,378,262	9,281,181

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月21日 至 2022年5月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月21日 至 2023年5月20日)
売上高	12,852,405	13,269,930
売上原価	10,123,955	10,257,455
売上総利益	2,728,450	3,012,475
販売費及び一般管理費	2,403,536	2,678,247
営業利益	324,913	334,227
営業外収益		
受取利息	166	102
受取配当金	10,772	13,579
仕入割引	29,243	35,093
受取家賃	31,736	36,374
その他	9,063	7,520
営業外収益合計	80,982	92,670
営業外費用		
支払利息	3,874	4,237
不動産管理費	6,983	8,065
その他	727	810
営業外費用合計	11,585	13,113
経常利益	394,311	413,784
特別利益		
保険解約益		1,301
投資有価証券売却益	130	616
特別利益合計	130	1,917
特別損失		
固定資産除却損	0	8
特別損失合計	0	8
税金等調整前四半期純利益	394,442	415,693
法人税、住民税及び事業税	141,555	174,075
法人税等調整額	2,241	15,165
法人税等合計	139,314	158,909
四半期純利益	255,127	256,784
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	255,127	256,784

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月21日 至 2022年5月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月21日 至 2023年5月20日)
四半期純利益	255,127	256,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,651	42,547
その他の包括利益合計	26,651	42,547
四半期包括利益	228,475	299,331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	228,475	299,331
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2022年8月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年5月20日)
受取手形割引高	299,987千円	千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日及び当第3四半期の決算日並びに連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、前連結会計年度末残高及び四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年8月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年5月20日)
受取手形	6,749千円	7,709千円
電子記録債務	58,899千円	38,136千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 2021年8月21日 至 2022年5月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2022年8月21日 至 2023年5月20日)

当社の連結子会社である株式会社青雲クラウンでは、多くの顧客の年度末及び年度始めにあたる当社第3四半期連結会計期間以降に売上高が多く計上されるという季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月21日 至 2022年5月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月21日 至 2023年5月20日)
減価償却費	55,579千円	55,899千円
のれんの償却額	11,165千円	35,292千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年8月21日 至 2022年5月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月1日 取締役会	普通株式	75,139	14	2021年8月20日	2021年10月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年8月21日 至 2023年5月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月3日 取締役会	普通株式	75,547	14	2022年8月20日	2022年10月21日	利益剰余金
2023年4月4日 取締役会	普通株式	40,703	7.5	2023年2月20日	2023年4月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年8月21日 至 2022年5月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	サプライ事業	ITソリューション事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	10,783,994	2,068,410	12,852,405		12,852,405
外部顧客への売上高	10,783,994	2,068,410	12,852,405		12,852,405
セグメント間の内部売上高 又は振替高	116,830	125,730	242,561	242,561	
計	10,900,825	2,194,141	13,094,966	242,561	12,852,405
セグメント利益	630,361	72,362	702,724	377,810	324,913

(注)1 セグメント利益の調整額 377,810千円は、セグメント間取引消去16,065千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 393,875千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年8月21日 至 2023年5月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	サプライ事業	ITソリューション事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	10,660,714	2,609,215	13,269,930		13,269,930
外部顧客への売上高	10,660,714	2,609,215	13,269,930		13,269,930
セグメント間の内部売上高 又は振替高	126,196	95,378	221,575	221,575	
計	10,786,911	2,704,594	13,491,505	221,575	13,269,930
セグメント利益	592,139	142,851	734,990	400,762	334,227

(注)1 セグメント利益の調整額 400,762千円は、セグメント間取引消去20,353千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 421,116千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月21日 至 2022年5月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月21日 至 2023年5月20日)
1株当たり四半期純利益	47円39銭	47円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	255,127	256,784
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	255,127	256,784
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,383,217	5,413,322

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第52期(2022年8月21日から2023年8月20日まで)中間配当について、2023年4月4日開催の取締役会において、2023年2月20日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	40,703千円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年4月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月4日

ケイティケイ株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

桑名事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 哲也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 有司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケイティケイ株式会社の2022年8月21日から2023年8月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2023年2月21日から2023年5月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年8月21日から2023年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケイティケイ株式会社及び連結子会社の2023年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。